

令和 6 年 度
富 士 吉 田 市 の 財 務 書 類

目 次

連 結 の 範 囲	・ ・ ・ ・ ・	1
財 務 4 表 の 関 係	・ ・ ・ ・ ・	2
普 通 会 計 財 務 書 類	・ ・ ・ ・ ・	3
連 結 財 務 書 類	・ ・ ・ ・ ・	9

連結の範囲

普通会計	連結団体
一般会計	富士吉田市土地開発公社
看護専門学校特別会計	(公財)富士吉田スポーツ協会
国民健康保険特別会計	(福)富士吉田市社会福祉協議会
後期高齢者医療特別会計	(福)富士吉田市社会福祉事業団
介護保険特別会計	富士五湖広域行政事務組合
介護予防支援事業特別会計	山梨県市町村総合事務組合
市立病院事業会計	山梨県後期高齢者医療広域連合
水道事業会計	(一財)ふじよしだ定住促進センター
下水道事業会計	富士・東部広域環境事務組合
市 全 体	(株)ふじよしだまちづくり公社

財務4表の関係

《貸借対照表》

借方	貸方
資産	負債
(現金預金)	純資産

《行政コスト計算書》

経常費用
↓
経常収益
+
臨時損失
↓
臨時利益
純行政コスト

《資金収支計算書》

収入
↓
支出
当年度現金預金増減額
+
前年度末現金預金残高
本年度末現金預金残高

《純資産変動計算書》

前年度末純資産残高
↓
純行政コスト
+
一般財源、補助金受入
±
固定資産額の変動
本年度末純資産残高

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の金額は、行政コストと収益の差額であるが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応する。

普通會計財務書類

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,595	固定負債	18,402
有形固定資産	49,238	地方債	15,788
事業用資産	33,679	長期未払金	-
土地	13,671	退職手当引当金	2,614
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,666	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,220	流動負債	4,093
工作物	2,230	1年内償還予定地方債	1,572
工作物減価償却累計額	△ 1,293	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	240
航空機	-	預り金	327
航空機減価償却累計額	-	その他	1,955
その他	-	負債合計	22,495
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,624	固定資産等形成分	67,419
インフラ資産	15,194	余剰分（不足分）	△ 19,987
土地	2,762		
建物	5,915		
建物減価償却累計額	△ 2,914		
工作物	32,248		
工作物減価償却累計額	△ 24,556		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,739		
物品	1,412		
物品減価償却累計額	△ 1,047		
無形固定資産	265		
ソフトウェア	265		
その他	-		
投資その他の資産	14,092		
投資及び出資金	11		
有価証券	-		
出資金	11		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	73		
長期貸付金	608		
基金	13,406		
減債基金	91		
その他	13,315		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	6,331		
現金預金	2,473		
未収金	35		
短期貸付金	1		
基金	3,823		
財政調整基金	3,720		
減債基金	103		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	69,927	純資産合計	47,432
		負債及び純資産合計	69,927

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	28,744
業務費用	18,575
人件費	4,769
職員給与費	3,897
賞与等引当金繰入額	15
退職手当引当金繰入額	-
その他	858
物件費等	13,583
物件費	10,734
維持補修費	809
減価償却費	2,040
その他	-
その他の業務費用	222
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	7
その他	149
移転費用	10,170
補助金等	3,502
社会保障給付	4,841
他会計への繰出金	1,796
その他	30
経常収益	1,895
使用料及び手数料	469
その他	1,425
純経常行政コスト	26,850
臨時損失	455
災害復旧事業費	-
資産除売却損	455
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	147
資産売却益	147
その他	-
純行政コスト	27,158

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,846	64,604	△ 19,757
純行政コスト (△)	△ 27,158		△ 27,158
財源	29,662		29,662
税金等	24,026		24,026
国県等補助金	5,637		5,637
本年度差額	2,504		2,504
固定資産等の変動 (内部変動)		2,734	△ 2,734
有形固定資産等の増加		2,830	△ 2,830
有形固定資産等の減少		△ 2,240	2,240
貸付金・基金等の増加		7,695	△ 7,695
貸付金・基金等の減少		△ 5,552	5,552
資産評価差額	20	20	
無償所管換等	62	62	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,586	2,816	△ 230
本年度末純資産残高	47,432	67,419	△ 19,987

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,000
業務費用支出	16,830
人件費支出	4,754
物件費等支出	11,876
支払利息支出	66
その他の支出	133
移転費用支出	10,170
補助金等支出	3,502
社会保障給付支出	4,841
他会計への繰出支出	1,796
その他の支出	30
業務収入	31,340
税込等収入	24,021
国県等補助金収入	5,488
使用料及び手数料収入	469
その他の収入	1,362
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5
業務活動収支	4,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,428
公共施設等整備費支出	2,763
基金積立金支出	7,648
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17
その他の支出	-
投資活動収入	5,806
国県等補助金収入	144
基金取崩収入	5,478
貸付金元金回収収入	7
資産売却収入	158
その他の収入	20
投資活動収支	△ 4,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,578
地方債償還支出	1,578
その他の支出	-
財務活動収入	1,377
地方債発行収入	1,377
その他の収入	-
財務活動収支	△ 200
本年度資金収支額	△ 477
前年度末資金残高	2,624
本年度末資金残高	2,147
前年度末歳計外現金残高	327
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	2,473

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 10年～75年
物品 3年～30年

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
看護専門学校特別会計

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -
連結実質赤字比率 -
実質公債費比率 10.0%
将来負担比率 -

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,269	固定負債	42,855
有形固定資産	80,915	地方債等	26,359
事業用資産	41,754	長期未払金	27
土地	15,765	退職手当引当金	4,671
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,017	その他	11,798
建物減価償却累計額	△ 36,082	流動負債	6,466
工作物	3,070	1年内償還予定地方債等	2,473
工作物減価償却累計額	△ 1,750	未払金	916
船舶	192	未払費用	5
船舶減価償却累計額	△ 88	前受金	20
浮標等	7	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 3	賞与等引当金	526
航空機	-	預り金	331
航空機減価償却累計額	-	その他	2,194
その他	0	負債合計	49,321
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,624	固定資産等形成分	103,124
インフラ資産	36,176	余剰分(不足分)	△ 42,065
土地	3,235	他団体出資等分	1
建物	6,261		
建物減価償却累計額	△ 3,043		
工作物	61,205		
工作物減価償却累計額	△ 33,326		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,844		
物品	10,497		
物品減価償却累計額	△ 7,512		
無形固定資産	2,366		
ソフトウェア	273		
その他	2,092		
投資その他の資産	15,989		
投資及び出資金	98		
有価証券	61		
出資金	14		
その他	22		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	178		
長期貸付金	608		
基金	15,005		
減債基金	91		
その他	14,914		
その他	114		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	11,112		
現金預金	5,164		
未収金	1,986		
短期貸付金	1		
基金	3,854		
財政調整基金	3,752		
減債基金	103		
棚卸資産	14		
その他	118		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	-	純資産合計	61,060
資産合計	110,381	負債及び純資産合計	110,381

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	56,920
業務費用	32,290
人件費	10,388
職員給与費	6,642
賞与等引当金繰入額	275
退職手当引当金繰入額	38
その他	3,433
物件費等	19,523
物件費	14,859
維持補修費	910
減価償却費	3,693
その他	62
その他の業務費用	2,379
支払利息	215
徴収不能引当金繰入額	15
その他	2,149
移転費用	24,630
補助金等	13,626
社会保障給付	10,946
他会計への繰出金	4
その他	54
経常収益	12,288
使用料及び手数料	8,091
その他	4,197
純経常行政コスト	44,632
臨時損失	461
災害復旧事業費	-
資産除売却損	455
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	319
資産売却益	147
その他	172
純行政コスト	44,773

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,288	100,023	△ 41,736	1
純行政コスト (△)	△ 44,773		△ 44,773	0
財源	47,320		47,320	0
税金等	33,782		33,782	0
国県等補助金	13,539		13,539	0
本年度差額	2,547		2,547	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,884	△ 2,884	
有形固定資産等の増加		4,517	△ 4,517	
有形固定資産等の減少		△ 3,898	3,898	
貸付金・基金等の増加		7,864	△ 7,864	
貸付金・基金等の減少		△ 5,598	5,598	
資産評価差額	20	20		
無償所管換等	62	62		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	48	135	△ 87	
その他	96	0	96	
本年度純資産変動額	2,772	3,101	△ 329	0
本年度末純資産残高	61,060	103,124	△ 42,065	1

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,653
業務費用支出	29,008
人件費支出	9,877
物件費等支出	16,586
支払利息支出	215
その他の支出	2,330
移転費用支出	24,645
補助金等支出	13,626
社会保障給付支出	10,946
他会計への繰出支出	4
その他の支出	68
業務収入	59,883
税込等収入	33,704
国県等補助金収入	13,139
使用料及び手数料収入	8,091
その他の収入	4,949
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5
業務活動収支	6,236
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,251
公共施設等整備費支出	4,450
基金積立金支出	7,739
投資及び出資金支出	38
貸付金支出	17
その他の支出	7
投資活動収入	6,662
国県等補助金収入	472
基金取崩収入	5,483
貸付金元金回収収入	7
資産売却収入	158
その他の収入	542
投資活動収支	△ 5,589
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,736
地方債等償還支出	2,602
その他の支出	1,134
財務活動収入	2,492
地方債等発行収入	2,428
その他の収入	64
財務活動収支	△ 1,244
本年度資金収支額	△ 598
前年度末資金残高	5,431
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	4,837
前年度末歳計外現金残高	329
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	5,164

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 10年～75年
物品 3年～30年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象会計・団体…国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
介護予防支援事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計
水道事業会計
下水道事業会計
富士五湖広域行政事務組合
富士吉田市土地開発公社
富士吉田スポーツ協会
山梨県後期高齢者医療広域連合
山梨県市町村総合事務組合
富士吉田市社会福祉事業団
富士吉田市社会福祉協議会
一般財団法人ふじよしだ定住促進センター
富士・東部広域環境事務組合
株式会社ふじよしだまちづくり公社
一時借入金

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。